

2026 年 8 月期 決算短信 (2026 年 2 月 10 日～2026 年 8 月 9 日)

2026 年 9 月 18 日

ファンド名 i シェアーズ・コア J リート ETF
 コード番号 1476
 連動対象指標 東証 R E I T 指数 (配当込み)
 主要投資資産 投資証券
 管 理 会 社 ブラックロック・ジャパン株式会社
 U R L www.blackrock.com/jp/
 代 表 者 代表取締役社長 橋本 幸子
 問合せ先責任者 プロダクト・ソリューション部門
 プロダクト・ソリューション部 東條 健一 (TEL) 03 (6703) 4100
 有価証券報告書提出予定日 2026 年 11 月 6 日 分配金支払開始日 2026 年 9 月 17 日

I ファンドの運用状況

1. 2026 年 8 月期の運用状況 (2026 年 2 月 10 日～2026 年 8 月 9 日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計 (純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 8 月期	368,101	98.7	4,890	1.3	372,992	100.0
2026 年 2 月期	395,800	98.5	5,925	1.5	401,726	100.0

(2) 設定・交換実績

(千口未満切捨て)

	前特定期間末 発行済口数 (①)	設定口数 (②)	交換口数 (③)	当特定期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
2026 年 8 月期	195,110	20,850	15,077	200,883
2026 年 2 月期	209,471	15,750	30,110	195,110

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③) (①-②)	1 口当たり基準価額 (③/当特定期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
2026 年 8 月期	377,291	4,299	372,992	1,856.76
2026 年 2 月期	406,697	4,970	401,726	2,058.97

(4) 分配金

	1 口当たり分配金
	円
2026 年 8 月期	43
2026 年 2 月期	47

2. 会計方針の変更

(1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 有・☐ 無

(2) (1) 以外の会計方針の変更

: 有・☐ 無

Ⅱ 財務諸表

【iシェアーズ・コア J リート ETF】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前特定期間末 (2026年2月9日現在)	当特定期間末 (2026年8月9日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,585,830,033	685,570,637
投資証券	395,800,792,100	368,101,743,250
派生商品評価勘定	83,296,853	38,514,058
未収入金	4,080,770,397	3,902,309,206
未収配当金	4,805,490,695	4,191,309,164
前払金	—	41,323,037
その他未収収益	63,345,586	69,809,799
差入委託証拠金	277,600,793	261,085,582
流動資産合計	406,697,126,457	377,291,664,733
資産合計	406,697,126,457	377,291,664,733
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	16,056,520	97,979,790
前受金	74,401,414	—
未払収益分配金	4,682,655,984	4,017,669,720
未払受託者報酬	26,633,151	24,627,733
未払委託者報酬	140,260,287	129,119,128
その他未払費用	30,845,251	30,240,713
流動負債合計	4,970,852,607	4,299,637,084
負債合計	4,970,852,607	4,299,637,084
純資産の部		
元本等		
元本	331,493,021,534	341,301,042,714
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	70,233,252,316	31,690,984,935
(分配準備積立金)	141,227,992	122,614,394
元本等合計	401,726,273,850	372,992,027,649
純資産合計	401,726,273,850	372,992,027,649
負債純資産合計	406,697,126,457	377,291,664,733

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 2025年8月10日 至 2026年2月9日)	当特定期間 (自 2026年2月10日 至 2026年8月9日)
営業収益		
受取配当金	9,643,353,616	8,815,149,747
有価証券売買等損益	21,354,167,633	△38,823,017,809
派生商品取引等損益	393,375,967	△683,918,044
その他収益	77,930,016	87,586,823
営業収益合計	31,468,827,232	△30,604,199,283
営業費用		
受託者報酬	53,529,736	49,493,854
委託者報酬	281,984,052	259,813,685
その他費用	70,646,051	62,778,773
営業費用合計	406,159,839	372,086,312
営業利益又は営業損失 (△)	31,062,667,393	△30,976,285,595
経常利益又は経常損失 (△)	31,062,667,393	△30,976,285,595
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,062,667,393	△30,976,285,595
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	53,113,484,200	70,233,252,316
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,277,192,000	5,343,727,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,277,192,000	5,343,727,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,963,913,284	4,360,444,930
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,963,913,284	4,360,444,930
分配金	9,256,177,993	8,549,263,856
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	70,233,252,316	31,690,984,935

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における特定期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（基準価額を含む）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

不動産投信指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する特定期間末日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前特定期間末 (2026年2月9日現在)	当特定期間末 (2026年8月9日現在)
1 当該特定期間の末日における受益権総数	195,110,666口	200,883,486口
2 1口当たり純資産額	2,058.97円	1,856.76円
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。		
投資証券	3,337,198,900円	11,732,689,150円
4 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借により有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次のとおりであります。		
株式	3,652,804,557円	4,404,992,080円
公社債	76,611,058円	7,571,053,350円
投資信託受益証券	21,725,005円	622,083,769円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前特定期間 (自 2025年8月10日 至 2026年2月9日)	当特定期間 (自 2026年2月10日 至 2026年8月9日)
分配金の計算過程	(自2025年8月10日 至2025年11月9日) A. 当期配当等収益額 4,816,021,277円 B. 分配準備積立金 82,282,192円 C. 配当等収益合計額(A+B) 4,898,303,469円 D. 経費 204,234,077円 E. 収益分配可能額(C-D) 4,694,069,392円 F. 収益分配金 4,573,522,009円 G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 120,547,383円 H. 口数 198,848,783口 I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 23.0円	(自2026年2月10日 至2026年5月9日) A. 当期配当等収益額 4,622,089,717円 B. 分配準備積立金 141,227,992円 C. 配当等収益合計額(A+B) 4,763,317,709円 D. 経費 186,416,150円 E. 収益分配可能額(C-D) 4,576,901,559円 F. 収益分配金 4,531,594,136円 G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 45,307,423円 H. 口数 197,025,832口 I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 23.0円
	(自2025年11月10日 至2026年2月9日) A. 当期配当等収益額 4,905,262,355円 B. 分配準備積立金 120,547,383円 C. 配当等収益合計額(A+B) 5,025,809,738円 D. 経費 201,925,762円 E. 収益分配可能額(C-D) 4,823,883,976円 F. 収益分配金 4,682,655,984円 G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 141,227,992円 H. 口数 195,110,666口 I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 24.0円	(自2026年5月10日 至2026年8月9日) A. 当期配当等収益額 4,280,646,853円 B. 分配準備積立金 45,307,423円 C. 配当等収益合計額(A+B) 4,325,954,276円 D. 経費 185,670,162円 E. 収益分配可能額(C-D) 4,140,284,114円 F. 収益分配金 4,017,669,720円 G. 次期繰越金(分配準備積立金)(E-F) 122,614,394円 H. 口数 200,883,486口 I. 一口当たり分配金(F/H×計算口数) 20.0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

当ファンドの主な投資リスクとして、「不動産投資信託証券への投資リスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、不動産投信指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。不動産投信指数先物取引に係る主要なリスクは、相場の変動による価格変動リスクであります。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され、適切な調整を行います。

(2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

(3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国の BlackRock, Inc. の RQA Counterparty & Concentration Risk チームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国の BlackRock, Inc. の RQA Counterparty & Concentration Risk チームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

前特定期間末 (2026年2月9日現在)	当特定期間末 (2026年8月9日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。	1 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務) 同左 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左 4 金銭債権の特定期間末日後の償還予定額 同左

III 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

項目	前特定期間末 (2026年2月9日現在)	当特定期間末 (2026年8月9日現在)
期首元本額	355,892,248,400円	331,493,021,534円
期中追加設定元本額	26,759,250,000円	35,424,150,000円
期中一部交換元本額	51,158,476,866円	25,616,128,820円

2 有価証券関係

前特定期間末 (2026年2月9日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資証券	2,543,667,148
合計	2,543,667,148

当特定期間末 (2026年8月9日現在)

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
投資証券	△10,563,706,924
合計	△10,563,706,924

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

不動産投信関連

区分	種類	前特定期間末 (2026年2月9日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	5,832,690,307	—	5,901,891,500	69,201,193
合計		5,832,690,307	—	5,901,891,500	69,201,193

区分	種類	当特定期間末 (2026年8月9日現在)			
		契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超 (円)		
市場取引	不動産投信指数先物取引 買建	4,943,088,832	—	4,885,420,500	△57,668,332
合計		4,943,088,832	—	4,885,420,500	△57,668,332

(注1) 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

- 1 不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として特定期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、特定期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。